

米国新車販売と自動車ローン

ポイント① 米国新車販売は堅調に推移

2015年の米国新車販売台数は1,722万台と、2008年のリーマンショック以降の大幅な落ち込みから巡航速度のレベルに概ね回復しました。

米国の新車販売台数は、1980年頃のオイルショック時、1991年の湾岸戦争時、そして、上述した2008年のリーマンショック時のような著しい経済危機においては1,000万台前後まで大幅減となりましたが、通常の経済状態では1,600万台前後で推移してきた市場で、リセッション等で多少落ち込んでも1,500万台程度は期待できる市場です。

ポイント② 自動車ローン組成額は健全に増加中

リーマンショック以降の新車販売回復局面では、新車販売台数の増加に伴い自動車ローン組成額（新車+中古車）も増加しました。2009年頃には四半期あたり600億米ドル台まで減少しましたが、足元の2015年には同1,400~1,500億米ドル程度に回復しています。

自動車ローン組成額の回復に合わせ、信用度が低いサブプライム向け自動車ローンも増えており、こうした現象を懸念する声も聞かれ始めています。しかし、自動車ローン組成額全体に占めるサブプライム比率は、足元では35~40%程度であり、リーマンショック前の2006年頃に記録した45%程度と比較すれば健全な水準にあります。

ポイント③ 米国家計の債務返済負担は低水準

一方、米国家計による債務返済負担（返済+利払い等）は低水準で推移しています。可処分所得に占める債務返済負担額の割合は、足元では10%程度となっており、リーマンショック前の2007~2008年頃に記録した13%前後に比べれば負担が低い状態となっています。

債務返済負担が低い要因はFRB（米連邦準備制度理事会）による金融緩和の影響で、金利水準が低位に留まっているためです。昨年末にFRBは利上げに転じたものの、今後の利上げペースは緩やかなものだと予想されており、すぐに負担が急増するリスクも低いと考えられます。

図1：米国新車販売台数の推移

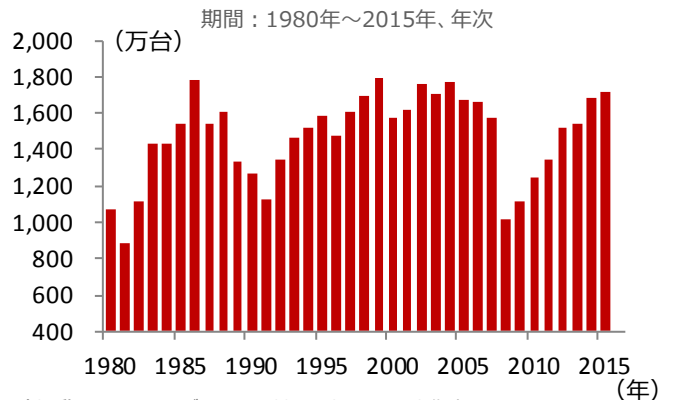


図2：クレジットスコア別の米国自動車ローン組成額

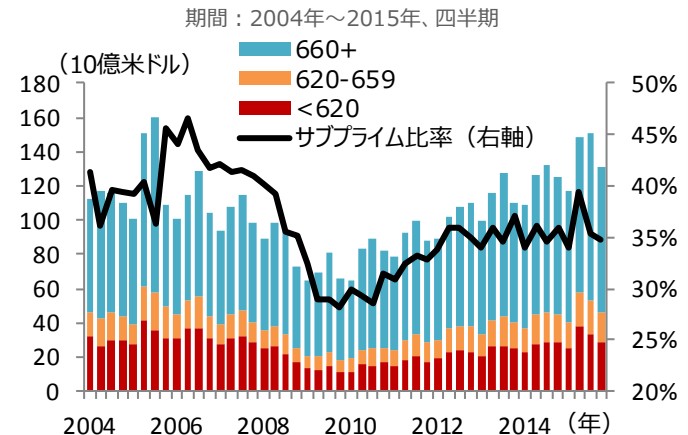
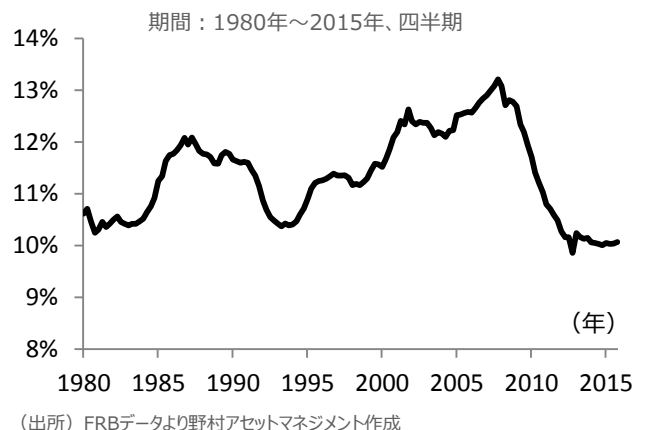


図3：米国家計による債務返済額（返済+利払い等）の可処分所得に占める比率



当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。